

# 地域と協同の研究センター NEWS

＜続報＞9月20日「食とくらしを交流し、これからを考える」

拡大理事懇談会を開催しました

2025年10月25日発行  
254号

報告：伊藤小友美（事務局）

253号に引き続き、9月20日に開催した拡大理事懇談会についてご報告します。最初に、「生協が組合員のくらしを守るためにどのように考え取り組んでいこうとしているのか

森 政広 さん

生協では、米の安定供給を目指し、予約登録制度や地元産米の産消提携を進めてきたが、猛暑や災害による備蓄需要の高まりで需給が逼迫し、2024年には供給困難に陥りました。特に東海三県では地元米依存が高く、他地域米の確保が困難でした。これを受け、産地拡大や備蓄強化を進めているところです。

また、物価高騰により生活が苦しくなった組合員が多く、全国生協では価格抑制やキャンペーンを開催。若年層や子育て世代への支援、フードバンクとの連携など、地域の暮らしを支える取り組みも強化しています。今後も持続可能な農業支援と消費者との協力を重視し、安定供給と社会的支援の両立を図っていく方針です。

## 日本における食や農の現状と課題

竹谷 裕之 さん

### はじめに

令和6年度の食糧・農業・農村白書を中心に、基本法および基本計画の見直しに関する情報を踏まえ、令和5年度の資料も併用しながら話をすすめたい。

### 米騒動の歴史と背景

大正時代の米騒動は米問屋による売り惜しみによって価格が高騰したことが原因であり、平成の米騒動は異常気象、令和の米騒動はメディア報道の影響が大きいと考えられます。減反政策が現状にそぐわ



なくなっていることや、コロナ禍による食生活の変化を農水省が十分に認識していれば、令和の米騒動は深刻化しなかった可能性があります。

### 経済状況と食生活への影響

日本の実質GDPや国全体の活力を確認することが、食生活への物価高の影響を理解する上で重要です。2024年時点で非正規雇用者は37%に達しており、最低賃金などの指標を踏まえ、日本の国際的な位置づけを考える必要があると思います。

### 所得格差と食料産業の変化

所得格差の拡大と下層の増加により、食料産業にも影響が及んでいます。国内生産額は2018年から2023年にかけて緩やかに上昇しており、食料品や資材の価格上昇に伴い、外食産業も値上げを余儀なくされています。

### 11月の日程など

1日 (土) 協同の未来塾 (10月31日～こうべ協同学苑) 友愛協同セミナー	16日 (日) アジアボランティア学習会
4日 (火) 名城大学人間学部 ボランティア入門⑦	17日 (月) 三河地域懇談会世話人会
7日 (金) 常任理事会	20日 (木) ～22日 (土) 韓国視察受け入れ
9日 (火) サードセクター研究会	22日 (土) 生協職員マイスターコース
10日 (水) 子どもの学習支援研究会	24日 (月) 三河地域懇談会 ささえあいの家見学
11日 (火) 名城大学人間学部 ボランティア入門⑧	25日 (火) 名城大学人間学部 ボランティア入門⑩
目 次	30日 (日) 多文化社会と協同組合懇談会
	1 難民食料支援学び語り合う会 第14回報告 4 情報クリップ 書籍紹介「となりの史学」
	5 6 8

＜続報＞「食とくらしを交流し、これからを考える」拡大理事懇談会を開催しました  
被爆・戦後80年の節目に、沖縄での戦争、現在の状況、光と影をみつめ、未来へのメッセージを作ろうという沖縄視察団の結団式を開催！

## 消費者意識の変化と商品開発

食料品価格の上昇により、消費者の購買意識が変化しています。例として、サラダクラブの新商品では、カット幅を3ミリから1ミリに変更することできボリューム感を演出していますが、実際の重量は減少しています。こうした工夫が消費者の購買行動に影響を与えていていると考えられます。

## 米価と需給見通しの課題

令和の米騒動の背景には、需給見通しの不確実性があります。公務員や委託職員の減少により、需給や生産の見通しが立てにくくなっています。農水省は客観性を持ったデータ収集と公表の方法を模索する必要があると考えます。2025年9月19日時点での米価は4,275円であり、所得格差が拡大していること、所得の下層世帯の増加を踏まえると消費者にとって高額と感じられていることは確かです。

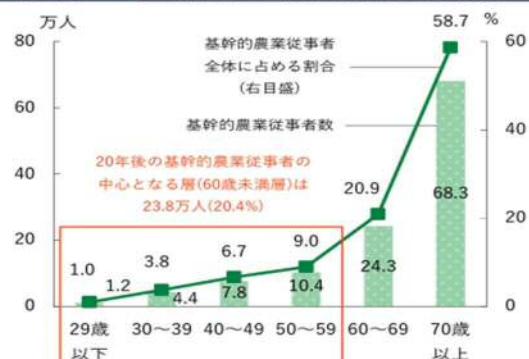
## 輸出入と自給率の問題

農林水産物の輸出額は1兆5,000億円を超えており、輸入額はそれを大きく上回っており、自給率の議論には両者の比較が不可欠です。ミニマムアクセス米の入札では、85%がアメリカ産カリフォルニア米であり、日本の主体性が制限されています。

## 農業従事者の高齢化と担い手不足

基幹的農業従事者のうち、70歳以上が58.7%を占めており、20年後には担い手としての継続が困難になります。59歳以下の従事者は23.8万人であり、新規就農者の確保が急務です。移住促進などの取り組みもありますが、全体としては十分な数に達していません。

図表 特2-14 年齢別の基幹的農業従事者数



## 過疎地域の人口減少

過疎地域では人口減少が続いており、例として飛騨市宮川町では小学生が1クラス4人という状況で

す。毎年1,000人規模で人口が減少しており、地域の持続可能性に深刻な影響を与えています。

## 農業集落における農家の減少

農業集落において、年間50万円以上の販売額を持つ農家は6%未満であり、農業集落内で農業を営む世帯は極めて少数となっています。

## 食品アクセス困難人口

500メートル以内に食料品を購入できる場所がない人口は約900万人に達しており、コンビニを含めてもアクセス困難な状況が広がっています。

## 農福連携の可能性

障害者施設と連携した農福事業により、働く機会を創出することが農村の活性化につながります。こうした取り組みは元気を生み出す手段として白書にも記載されています。

## 関係人口の創出

農村に住まなくても、関心や愛着を持って訪れる人々を増やすことが重要で、例えば、川辺で椅子を

**事例** **関係人口の創出・拡大で持続可能な地域社会づくりを推進** **飛騨市(岐阜県)**

「ヒダスケ！」-飛騨市の関係案内所 参加者 河川清掃の様子

- 関係人口を関心・愛着が高い順に、「行動人口」、「交流人口」、「関心人口」の3つに分類し様々な活動を実施
- 「行動人口」を集める取組として、困りごとを抱えた市民と、地域の手伝いをしたい人をウェブサイト上でマッチングするサービスを実施し、参加人数は2023年度に延べ3千人超

持ち込んで楽しむだけでも、農村にとっては貴重な存在となります。関係人口と呼びますが、農村に出来かけたいという人々が増えるといいと思います。

## 農業インフラの老朽化と財政支援

共同利用施設の精米所などの老朽化が進んでおり、農業を支えるインフラの更新が急務です。財政支援の必要性が高まっています。

## おわりに

以上の内容を踏まえ、今後の議論において多角的な視点から意見交換を行うことが望まれています。自由な意見表明を歓迎します。また、市民が農業に関わることで、食と農への理解と関心を深めてもらいたいと思います。

お二人のお話のあと、最初に「今、お米は高いと感じているか」「お米を食べる量を減らしたか」の問い合わせで答える場面があり、その後フリップディスカッションで分散会を開催しました。会場参加者は31名でした。会場では、参加者が自分の考えを「言葉だけでなく書いて表現する」ために、画用紙を使った新しい



形式のディスカッションが導入されました。自己紹介や講演を聞いて感じたこと、自分の家庭の食生活の工夫や特徴、そして「食と暮らしの課題解決」に向けたアイデアなどをそれぞれが記入して、発表し合いました。

4グループに分かれて、有意義な交流の時間を持つことができました。「私の周りでもっと広げられないか」「こんなことができないか」といった視点で考え合いました。



## 各グループ発表の要約

### 1.暮らしと食の現状共有

- 多くのグループが「物価高騰による食生活の変化」を報告。
- 特に米の価格上昇に対する不安が強く、「米の消費量を減らした」「安価な代替品を選ぶようになった」といった声が目立ちました。
- 一方で「米の消費量は変わっていない」という家庭もあり、地域や世代によって意識に差があることが浮き彫りに。

### 2.家庭での工夫や取り組み

- 食費を抑えるための工夫として「まとめ買い」「冷凍保存」「大容量商品の活用」などが紹介されました。
- 地元産の食材を積極的に使う家庭もあり、「地産地消」への関心が高まっている様子。
- 子育て世代からは「子どもの栄養を考えた献立作り」や「簡単で安価な調理法」の共有がありました。

### 3.食と暮らしの課題と提案

- 「地域での食料備蓄体制の強化」「災害時の食支援ネットワーク構築」など、災害対応への提案が複数のグループから挙がりました。
- 「生産者との交流をもっと増やしたい」「学校や地域で食育を進めたい」といった、教育・連携に関する意見も多く見られました。
- 「生協の取り組みをもっと広く知ってもらうべき」「予約制度の周知と改善」など、生協への期待や要望も共有されました。

### ○食と暮らしに関する印象的な発言

- 「お米が高くなったと感じるけれど、それでも子どもには安心できる国産米を食べさせたい」→ 子育て世代からの切実な声。価格よりも安全性を重視する姿勢が印象的でした。
- 「災害が増える中で、家庭の備蓄は“もしも”ではなく“いつも”的意識で考えたい」→ 能登半

島地震や南海トラフ臨時情報を受けた、備蓄意識の高まりを反映した発言。

- 「食費を抑えるために、地域の直売所を活用するようになった。生産者の顔が見えると安心できる」→ 地産地消の実践と、消費者と生産者のつながりへの関心が表っていました。
- 「若い世代が農業に関心を持てるような教育が必要。食の大切さを学校でももっと教えてほしい」→ 食育の重要性を訴える声。持続可能な農業への視点が印象的です。
- 「生協の予約制度はありがたいが、もっと柔軟に対応できる仕組みがあると助かる」→ 生協への期待と改善提案。現場の声として非常に具体的でした。

これらの発言は、参加者の暮らしの実感や地域への思いが込められており、拡大理事会の意義を深めるものでした。

### ◆ 竹谷先生のまとめのコメント ◆

分散会の報告から、厳しい意見の中にも未来への前向きな姿勢が感じられました。

「人と人をつなげること」や若い世代との関係構築が重要な課題として共有され、また、自然との向き合い方については、季節感を大切にしつつ、熱中症などの現実的な問題も出されました。

米の供給に関しては、抽選に漏れた悔しさや自給による安心感など、立場による受け止め方の違いが浮き彫りとなり、都市生活者には農村の実感が得にくく、心や感覚での理解が求められています。

猛暑については、「異常」ではなく「通常」として捉える必要があり、グテーレス国連事務総長は「地球が沸騰している」と言われています。現場での対応が重要です。

多様な視点を通じて、地域活動の今後に向けた課題と可能性を再認識する機会となりました。

(いとう こゆみ)

## 被爆・戦後80年の節目に、沖縄での戦争、現在の状況、光と影をみつめ、未来へのメッセージを作ろうという沖縄視察団の結団式を開催！

10月11日に、標記の沖縄視察団メンバーの結団式を開催。趣旨は、地域と協同の研究センターは今年設立30周年を迎える、また被爆・戦後80年にもあたることから、戦争を繰り返してはならない、平和の尊さを伝える取り組みが大切と、東海の3生協、ぎふ、あいち、みえ、大学生協東海ブロック、南医療生協のみなさんに呼びかけたところ、意欲ある職員が参加することになった。団長はコープあいちの森理事長が引き受けてくれた。事務局にはコープぎふの市川執行役員が手を挙げてくれた。

出発にあたり、この東海にも空襲の悲劇があり、また、被災した方が多くいることを知り、決して沖縄の問題が遠いものではないことを事前に学ぶ場として沖縄視察団の「結団式」を行った。前半は、東京大空襲を体験し、長年平和活動に取り組まれてきた愛知大学名誉教授である高橋正先生（93歳）をお招きして講演を行った。講演には、コープあいちの平和活動をされている方など全部で30人くらいの場となった。

高橋正先生の講演は、ぜひ動画でもまとめるので今後見てほしいと思う。東京の空襲の始まりは、1942年4月、小学校5年のとき。真珠湾攻撃の報復をしようという米軍が本来積めない大型のB-25爆撃を空母に積んで、片道切符で爆撃をさせ、中国へと抜けさせて帰還させる作戦だった。町内の被害はわずかだが、同級生だったという二葉百合子さんの家だったところが破壊されてしまったという。

東京大空襲は、1945年、昭和20年の3月10日の未明だった。先生は葛飾区に住んでいて直接の被害が少ない地域で、被災地域の支援には1週間ほどで入ったという。その光景は地獄さながらの様子だった。10万人以上がなくなったのだ。

この空襲の狙いは、東京の下町一体の民家密集地域を焼夷弾の火のバリアで包囲し避難路を断ち、盲爆する計画的市民大量虐殺であった。このことで国民の戦意をくじくことにある。戦



争の本質的な問題と言えるだろう。

だがいまも、戦火はいまだに絶えることなく燃え続けていると先生は話される。イスラエルとパレスチナ、ロシアへのウクライナ、と世界では戦争が起きている。先生の思いは、協同の力で戦火を絶やし、共存共栄をベースにした国際関係を築くしかない、と結ばれた。それに私たちは共有したい。

さて、結団式にあたって、東京大空襲の被害の跡がどうなっているのか、東京の街を歩いた。関東大震災と東京大空襲のご遺骨が安置されている墨田区にある東京都慰靈堂、浅草には焼け残ったイチョウの木など。

東京都慰靈堂



戦争を体験された人はこれからもっと少なくなる。その体験、思いや願いを聞いてもらうことができてよかったです。

沖縄は今も苦しんでいる。そこを真摯に見つめるためにはいい場になった。この東海の地も空襲を受けている。名古屋への空襲では8千人以上、豊川海軍工廠への空襲では2500人、岐阜空襲では900人、津空襲では1500人、各務原、豊橋、桑名、四日市、半田などなど、多くの被害があった地なのだ。忘れてはならないのは、私たちは被害者であり、加害者でもあったこと。参加者からもとても学びになったと感想をもらった。

いよいよ11月16日から3日間沖縄視察に行く。視察では、コープおきなわの元理事長のお話を聞いて、生協が平和とくらしを守るためにどのような思いと取り組みをしてきたのか聞くことになる。2月21日に報告会を行うのでぜひ来てもらいたい。今度は音響も改善する。

(文責 こまい よしあき)

## 難民食料支援 学び語り合う会 第14回報告

神田すみれ（地域と協同の研究センター研究員）

### 支援から共生へ ー 市民の「つながり」が広がる

10月19日、第14回「難民食料支援 学び語り合う会」が開催されました。この活動は、NPO名古屋難民支援室、アジア・ボランティア・ネットワーク東海、地域と協同の研究センターの3団体が主催し、コープあいち・東海コープ事業連合の協力のもと継続しています。2021年の初回開催から4年目を迎え、回を重ねるごとに「支援」から「共生」へと関わりの輪が広がっています。

### 多拠点・多世代での参加が広がる

今回のテーマは「支援から共生へ」。会場はコープあいち生協生活文化会館（名古屋）と穂の国とよはし劇場PLAT（豊橋）の二拠点をオンラインでつなぎ、ハイブリッド形式で実施しました。参加者は名古屋34名、豊橋18名、オンライン3名の計55名。高校生や大学生の参加が増え、桜丘高校、名古屋外国語大学、金城学院大学、名城大学、名古屋大学など多彩な教育機関から集いました。今年度は名城大学・中京大学・名古屋外国語大学などで計400名以上の学生がこの取り組みを学ぶ機会を得ています。名城大学の「ボランティア入門」の授業では、実際に参加した学生が授業で感想を共有し、学びと実践を往還させる試みも行われています。若い世代の関心と参加の広がりが、活動に新たな力をもたらしています。

### 「支援」から「共に生きる」へ ー 質的な変化

アジア・ボランティア・ネットワーク東海の遠藤高義さんによる開会の挨拶の後、名古屋難民支援室（DAN）の羽田野さんから参加時のルールが共有され、その後、各団体・学校の実践が紹介されました。研究センター会員の高桑樹里さんからはIYC2025大阪国際シンポジウムでの発表報告、難民の方からは、これまでの参加時の交流時に感じたことや受け取った励ましのメッセージを、今も冷蔵庫に貼っていることが共有されました。コープあいち理事の伊藤章代さんからは地域での難民の方達との取り組み、東海コープからは日用品の寄付について、アジア・ボランティア・ネットワーク東海からは桜丘高校演劇部による「高校生が語る平和と難民」

（11月19日開催予定）の紹介がありました。活動開始から4年の間に、関係は「一方的な支援」から「信頼に基づく協働」へと変化しています。交流の中で「お互いが当事者として関わり合う関係」が少しずつ育まれ、「共に生きる」実践へと発展しています。

### 安全を守りながら生まれる信頼

活動では、難民の方々の安全を守るため次のルールがあります。

「実名ではなくニックネームで呼び合う」「写真撮影をしない」「連絡先を直接交換しない」「出身国を尋ねない」等です。これは、出身国の政府などに知られることで生じる危険や、母国に残る家族への影響を避けるための重要な配慮です。こうした理解の上にこそ、安心して語り合い、つながりを育む場が成り立っています。

### 多言語での交流と学び合い

今回は報告資料やスピーチを事前に多言語翻訳し、背景の異なる参加者への配慮を行いました。グループ交流の時間は約90分と長めに確保され、それぞれの会場でテーブルごとに温かい対話が生まれました。共通言語がないテーブルでは、スマートフォンの翻訳アプリを使用してのコミュニケーションでした。最初は戸惑いながらも、後半は冗談を言って笑いが起こるような楽しい交流の場になりました。最後には名古屋・豊橋両会場から感想や想いを共有し「支援から共生へ」を実感する時間となりました。

今回見えてきたのは、「共生」が特別な理念ではなく、市民一人ひとりの小さな関わりの積み重ねから形づくられるということです。支援を「与える・受け取る」という関係から「ともに地域をつくる仲間」への相互性へ。この変化は、協同組合や市民活動がもつ「協同の力」が難民支援にも働いていることを示しています。信頼とつながりは、日常的な地域の課題にも波及していく可能性を秘めています。日常の中で「手を携える」ことこそが、持続可能な共生社会への第一歩といえるでしょう。

### 次回に向けて ー ともに続ける輪

閉会あいさつでは八木憲一郎さんが「この活動を一過性の支援ではなく、地域に根ざした継続的な取り組みにしていきたい」と語りました。次回の食料品仕分け・発送作業は12月14日（日）10時～13時、生協生活文化会館で行われます。前回7月の作業には大学生20名を含む43名が参加しました。食料や寄付金の提供、仕分け作業など、どのような方法でも参加が可能です。小さな一歩が地域の共生社会づくりにつながります。皆さんのが参加をお待ちしています。（かんだ すみれ）



# 情報クリップ<sup>®</sup>

co-opnavi 2025.10 No.881

## 組合員への接遇力を高めよう

日本生活協同組合連合会 2025年10月 A4判 32頁 363円（消費税込）

<私たちの「この一枚」> こうち生協  
 「地域見守り活動協定」  
 執行役員 運営企画グループ グループマネージャー  
 山本 亮

### 特集

組合員への接遇力を高めよう  
 <今日も笑顔のコープさん> コープしが  
 <想いをかたちに コープ商品>  
 CO・OP岩手県産肉厚カットわかめ  
 <生協大好きママコープ山さんの 教えて！CO・OP商品>  
 CO・OP国産若鶏のサラダチキン フレーク  
 <2025国際協同組合年>  
 (IYC2025) を知る

<組合員に支持される店づくり・売場づくり>  
 コープあきた  
 <日本全国 宅配現場におじゃまします>  
 いばらきコープ  
 <本田よう一のいつもの台所>  
 <生協のDE&I 多様性のある職場をつくろう>  
 みやぎ生協・コープふくしま  
 <この人に聴きたい>  
 ピアニスト 西村広文さん  
 <ほっとnavi>  
 コープさが生協／生活協同組合ユーロープ

生活協同組合研究 2025.10 VOL.597

## 超高齢社会における介護の行方

公益財団法人 生協総合研究所 2025年10月 B5判 76頁 定価550円（消費税込）

### 巻頭言

新しい価値とライフスタイルに挑む若者たちの活動  
 宮本みち子

### 特集 超高齢社会における介護の行方

介護格差の克服に向けて—介活のススメ 結城康博  
 仕事と介護の両立支援の政策的課題  
 —介護のある暮らしを社会の標準に— 津止正敏  
 介護人材不足への対応策  
 —働き手から選ばれる介護事業経営— 紀伊信之  
 福井県民生協の福祉事業  
 —利用者本人の想いや願いを大切に— 蓬萊谷修久  
 生協の福祉事業の現状と課題・将来展望  
 梅津寛子・野村文亮

■IYC2025の機会に協同組合の価値を再考する（第7回）  
 福井県民生協の「くらしのサポート」  
 —“ゆりかごから墓場まで”を実践  
 中川政弘（聞き手：西尾 由）

■国際協同組合運動史（第43回）  
 1969年第24回ハンブルクICA大会② 鈴木 岳  
 ■本誌特集を読んで（2025・8） 高田公喜・百瀬紋乃  
 ●全国研究集会「超高齢社会において  
 生協が果たすべき役割を考える」（11/21）  
 ●アジア生協協力基金2026年度  
 ・助成金一般公募のご案内  
 ●2025年度  
 生協総研賞第15回「表彰事業」受賞作が決定しました

文化連情報 2025.10 No.571

## 今後の災害に立ち向かうための地域づくり

日本文化厚生農業協同組合連合会 2025年10月 B5判 96頁 文化連情報編集部 03-3370-2529\*注

農協組合長インタビュー（108） 新ひたち野農協  
 ブランド「小美玉のめぐみ」を日本全国へ  
 矢口博之  
 厚生連が選択する道としての診療情報利活用（上）  
 診療報酬におけるアウトカム評価の導入と  
 クリニカルインディケータ 高瀬浩造

院長インタビュー（360）能代厚生医療センター  
 医療自治運動の精神と地域医療連携推進法人で  
 医療を守る 太田原康成  
 考論 災害と地域づくり（1）  
 今後の災害に立ち向かうための地域づくり  
 岡田知弘

足助病院プランディングプロジェクトの想い  
～至極の病院を目指して～ 小林真哉  
ドイツ医療の営利化と改革（中）  
営利主義脱却を目指し、制度見直し 吉田恵子  
二木教授の医療時評（236）  
日本と世界の死亡前医療費割合ー文献レビュー 二木 立  
農高生と地域をつくる  
～我はいかにして農業高校教員となりしか～ (9)  
データで見る農業高校の現状③ 橋本 智  
卑弥呼とヤマト王権  
～「古代国家誕生」ものがたり～ 村上一彦  
多様な福祉レジームと海外人材 (85)  
脱政治化と文化の商品化：経済成長の表と裏 安里和晃

デンマーク & 世界の地域居住（193）  
ケアマネはどんなインフォーマル資源を  
活用しているのか 松岡洋子  
□自著を語る  
ロートルチャリダーがゆく！  
68歳からの自転車長距離紀行 安間繁樹  
▶最近見た映画  
バード ここから羽ばたく ／ 菅原育子

にじ 2025年 夏号 No.693

## これからのJA 営農指導事業

一般社団法人日本協同組合連携機構 2025年 B5判 78頁 1100円（消費税込）

### オピニオン

○プロに貢献できる人材の育成・体制構築を目指して  
比嘉政浩（日本協同組合連携機構 代表理事専務）

### 特集企画 これからのJA 営農指導事業

○JA 営農指導事業の課題を考える  
－地域農業、産地の再構築にどう取り組むか－  
増田佳昭（滋賀県立大学 名誉教授）  
○農協による営農指導事業の専門性と  
組合員との信頼関係  
板橋 衛（北海道大学大学院農学研究院 教授）  
○担い手へのワンステップ・ソリューションの展開と  
営農指導事業の機能革新  
－JA 秋田しんせい農業経営支援室の取り組み－  
西井賢吾（日本協同組合連携機構 主席研究員）

### ○大規模農業地帯における

「出向く営農」の機能に関する考察  
－JA きたみらいを事例にして－  
小林 元（日本協同組合連携機構 常務理事）  
○専門業務従事者を中心とする営農指導員の育成体制  
－JA 北つくばの取り組み－  
藤崎綾香（日本協同組合連携機構 研究員）  
○営農指導が主導する黒大豆枝豆の産地化  
－JA 兵庫六甲三田（さんだ）営農総合センター－  
和泉真理（日本協同組合連携機構 客員研究員）  
○JA 営農指導事業の動向と対応方向 元広雅樹  
(全国農業協同組合中央会  
営農・担い手支援部 部長)  
編集後記  
西井賢吾（日本協同組合連携機構 主任研究員）

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(\*)などを中心に順不同で紹介しています（主な内容は目次等から事務局が要約しています）。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

## 書籍紹介



## 地域と協同の研究センター 井貝 順子会員からの書籍紹介

## となりの史学—戦前の日本と世界 [単行本]

著者: 加藤陽子 絵: モリナガ ヨウ 発行日: 2025年5月

出版社: 毎日新聞出版 価格: 2200円 (消費税込)

加藤陽子さんの著作ということと、表紙のかわいらしい雰囲気のイラストに、つい手に取り読み始めてしまったけれど、中身は相当に高度なもの。「有名な」とか「よく知られた事実として」の記述のあとに来るのが初見の内容・・・自身の知識のなさにとんでもない本を読み始めたと読み続ける気力が萎える。内容は、近代日本が戦争を交えた相手国【中国、ロシア、英國、ドイツ】との二国間での歴史共同研究をもとに、戦争終結後の和解と共に存の真の方向性を探る。戦争に至る過程で双方に起こっていたことは何であったのか、双方の国家の指導者の意図や社会を構成する人々の意識はいかなるものであったのかについて、現時点で利用可能なあらゆる史料や記録によって明らかにする。「二つの国の歴史家が一つの歴史認識で同意することまで求めず、歴史の諸局面につき双方が自らの観点を記述」するパラレル・ヒストリーの手法が紹介されている。

難しい内容だったけれど、日本が「現代」を考える起点は1945年（第2次大戦の敗戦）だが、しかし中国では1911年の辛亥革命時に掲げられた「建設」（近代化）と「統一」（統一国家の形成）の2大目標がいまだ達成されていないとの認識があるために現代を見つめる時は「1911年の視点」になるという。2大目標の達成を阻んだ最大の障害としての日本を位置づける見方はここに発する。日本では中国史を、中国では日本史をいかに取り上げているのか、『要するに日本では、現在の日本のための中国史が教えられ、中国では、現在の中国のための日本史が教えられている。（略）日本は古代中国の偉人たちを見続け、中国は近代日本の侵略者たちを見続けていた。』（略）両国ともに、歴史教育とは真実が書かれた歴史教科書を使って教師が生徒を教え導くもの、といった伝統的な歴史教育観に立っているのである。さらに両国共に、国家アイデンティティの希薄化への対処として、歴史教育を活用』する点は瓜二つなど、そうなんだ！と、面白かった。

この世界をよくするために過去の歴史を学ぶうえで、自分の国の側から見た歴史だけではなく、他国の側からみた歴史を知ることが大切、モリナガさんの渾身のイラストも最高で、もう少し時間をおいて 再読したい面白い本だと思います。

## 研究センター10月活動の報告

- 6日（月）尾張地域懇談会
- 7日（火）名城大学人間学部 ボランティア入門③
- 11日（土）沖縄結団式
- 14日（火）名城大学人間学部 ボランティア入門④  
常任理事会
- 15日（水）三河地域懇談会世話人会
- 16日（木）～18日（土）IYC2025 大阪国際シンポジウム
- 19日（日）難民食料支援学び語り合う会⑭
- 20日（月）ウェブスター氏講演会、第4回協同の未来塾
- 21日（火）名城大学人間学部 ボランティア入門⑤
- 25日（土）～26日（日）日本協同組合学会
- 28日（火）名城大学人間学部 ボランティア入門⑥  
フォーラム地域福祉をささえる市民協同
- 29日（水）尾張地域・犬山交流会
- 30日（木）第7回組合員理事ゼミナール
- 31日（金）～11月1日（土） 第5回協同の未来塾

※企画は様々な事情で中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。

参加の前にホームページ等でご確認ください。

地域と協同の研究センターの情報  
下記QRコードからご覧ください。  
ホームページ



facebook



インスタグラム

